

平成28年度決算
三豊市財務書類
(統一的な基準)



平成30年3月
三豊市政策部財政課

目 次

1. はじめに	-1-
2. 財務書類の概要	-1-
3. 連結財務書類の範囲	-2-
4. 一般会計等財務書類	
貸借対照表	-3-
行政コスト計算書	-4-
純資産変動計算書	-4-
資金収支計算書	-5-
5. 一般会計等、全体、連結財務書類	
貸借対照表	-6-
行政コスト計算書	-7-
純資産変動計算書	-7-
資金収支計算書	-8-
6. 財務書類4表（資料）	-9-

1. はじめに

新しい地方公会計制度

これまで本市では「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル財務書類」といいます。）の財務書類を作成してきました。財務書類からは、本市がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、既に支払が済んでいる純資産の情報を表示した貸借対照表等、今までの決算書では把握できなかった財務情報を新たな切り口から見ることができました。

この改訂モデル財務書類の作成方式に代わり、平成28年度決算からは「統一的な基準に基づく財務書類（以下「統一モデル財務書類」といいます。）の作成方式が導入されます。統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています(平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」)。本市はこの要請に基づき、統一モデル財務書類を作成したので公表します。

これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、今回作成した統一モデル財務書類とは、「発生主義」「複式簿記」という点で共通しています。大きく異なる点としては、資産の計上方法が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを「普通建設事業費」といいます。）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行い、資産の残高として計算していました。一方、統一モデル財務書類では、対象となる決算の時点（今回は平成28年度決算のため、平成29年3月31日時点となります。）で本市として実際に保有している資産について洗い出しを行い、評価して計上しています。そのため、統一モデル財務書類はこれまでの改訂モデル財務書類と比較して、資産額に差が出ています。

これは、改訂モデル財務書類では過去に実施されている土地の売却や建物の取り壊しについて考慮しないことになっているのに対して、統一モデル財務書類は現に年度末時点で保有している資産のみ計上することとなっているからです。どちらが正しいということはなく、採用しているモデルの違いによるものです。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

予算書や決算書等の今までの公会計とは別に、本市の財務状況を表す新たな取組として、次の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」といいます。これは地方公共団体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

貸借対照表は、会計年度末に本市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

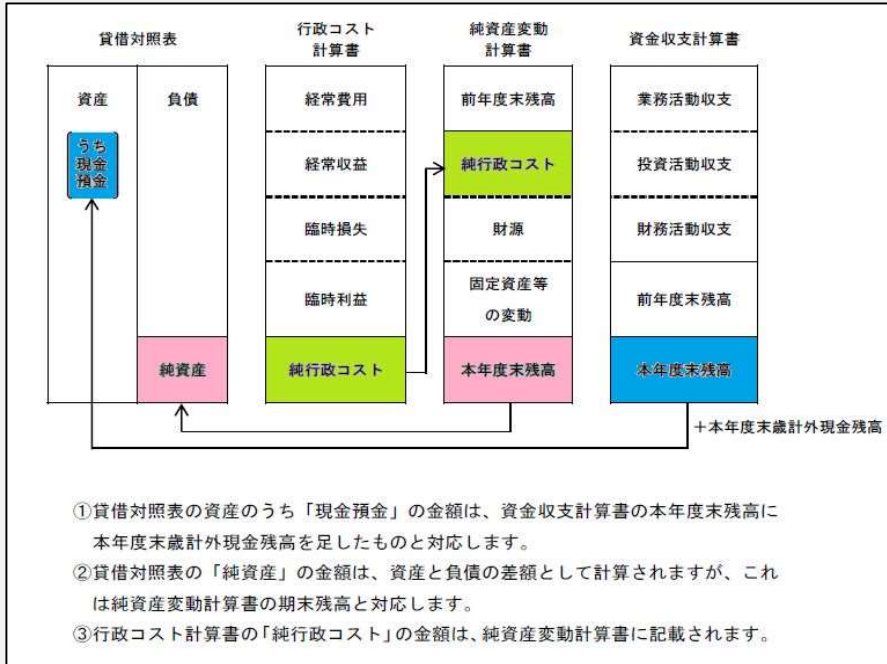
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等を計上しています。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本市の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。

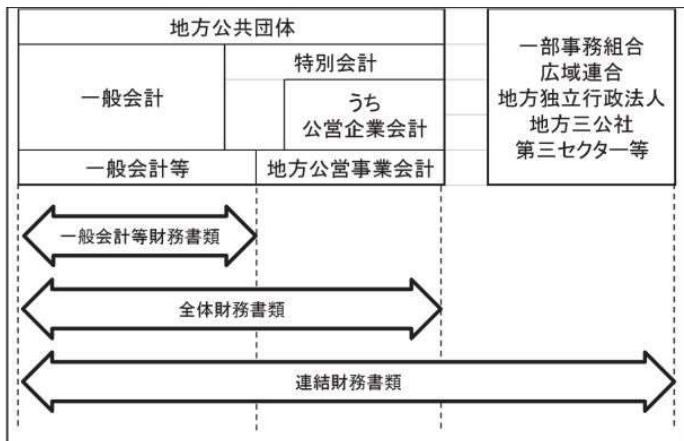


総務省「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 から

3. 連結財務書類の範囲

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。



総務省「連結財務書類作成の手引き」 P2 図1 財務書類の対象となる団体（会計）から

本市においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。次頁では、各財務書類の内容を報告します。

財務書類の範囲	会計区分	会計名称
一般会計等 財務書類	一般会計等	一般会計
全体財務書類	地方公営企業会計	水道事業
		病院事業会計（永康病院）
		病院事業会計（西香川病院）
		湾港整備事業
		集落排水事業
		浄化槽整備推進事業
		国民健康保険事業（事業勘定）
		国民健康保険事業（直診勘定）
		介護保険事業（保険事業勘定）
		介護サービス事業
後期高齢者医療事業（市町村）		
連結財務書類	一部事務組合・ 広域連合	香川県市町総合事務組合（消防補償）
		香川県市町総合事務組合（非常勤）
		香川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
		香川県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
		三観広域行政組合
	公社・ 第三セクター等	香川県三豊市観音寺市学校組合
		香川県中部広域競艇事業組合
		三豊市土地開発公社
		公益財団法人三豊市国際交流協会
		株式会社みの 株式会社たからだの里 三豊市社会福祉協議会

4. 一般会計等財務書類

貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

貸借対照表は、平成29年3月31日時点で本市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、本市の財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,913,663	固定負債	35,677,613
有形固定資産	77,791,481	地方債	31,068,464
事業用資産	53,818,279	長期未払金	-
土地	24,259,630	退職手当引当金	4,609,149
立木竹	834	損失補償等引当金	-
建物	62,536,786	その他	-
建物減価償却累計額	△ 33,351,355	流動負債	2,797,567
工作物	238,299	1年内償還予定地方債	2,382,498
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	22,991	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 11,460	賞与等引当金	272,080
航空機	-	預り金	142,990
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	38,475,180
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	122,553	固定資産等形成分	99,379,211
インフラ資産	23,270,972	余剰分(不足分)	△ 36,665,278
土地	653,246		
建物	1,810,331		
建物減価償却累計額	△ 855,754		
工作物	52,314,179		
工作物減価償却累計額	△ 30,651,030		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,205,727		
物品減価償却累計額	△ 2,503,497		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	11,122,182		
投資及び出資金	498,380		
有価証券	-		
出資金	498,380		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	184,079		
長期貸付金	293,576		
基金	10,231,168		
減価基金	697,979		
その他	9,533,189		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 85,021		
流動資産	12,275,451		
現金預金	1,580,005		
未収金	252,740		
短期貸付金	-		
基金	10,465,549		
財政調整基金	9,837,792		
減価基金	627,756		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,842		
資産合計	101,189,114	純資産合計	62,713,933
		負債及び純資産合計	101,189,114

◆有形固定資産・無形固定資産

- <土地>
 - 市が所有する土地
- <建物>
 - 庁舎、学校、公営住宅等の建物の資産
- <工作物>
 - 道路、橋りょう、港湾等の資産
- <物品>
 - 取得価額が50万円以上の物品

◆投資等

- <投資及び出資金>
 - 市が出資・出ているもの
 - <長期延滞債権・未収金>
 - 収入未済額の内、1年を超えて徴収できていないもの（1年以内のものは未収金に計上）
 - <長期・短期貸付金>
 - 市が貸付を行っているもの
 - <基金>
 - 市が貯蓄を行っているもの
 - <徴収不能引当金>
 - 長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

◆流動資産

- <現金預金>
 - 市が所有する現金（歳計外現金を含む）

◆負債の部

- <地方債>
 - 市が所有する債務の残高
- <未払金>
 - 市が負担することが確定している債務
- <退職手当引当金>
 - 当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立を行っている金額を差し引いた金額
- <賞与引当金>
 - 翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度の12月～3月分に係る4か月分の金額
- <預り金>
 - 当該年度末の歳計外現金

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

貸借対照表の主な分析指標

純資産比率

62.0%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。割合が高ければ、将来世代の負担が小さいことを示します。

純資産合計 62,713,933 (千円) ÷ 資産合計 101,189,114 (千円)

資産老朽化比率

56.1%

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。比率が高ければ、建替えや改修等のコストがかかる時期が近いことを示します。

減価償却累計額 67,373,096 (千円)
 ÷ 償却対象資産の取得価額合計 120,128,312 (千円)

行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	26,589,542
業務費用	14,598,708
人件費	4,389,266
職員給与費	3,891,302
賞与等引当金繰入額	272,080
退職手当引当金繰入額	-
その他	225,884
物件費等	9,828,417
物件費	4,138,279
維持補修費	3,158,704
減価償却費	2,531,434
その他	-
その他の業務費用	381,025
支払利息	251,285
徴収不能引当金繰入額	70,916
その他	58,824
移転費用	11,990,834
補助金等	5,773,975
社会保障給付	3,336,616
他会計への繰出金	2,829,099
その他	51,144
経常収益	2,447,139
使用料及び手数料	475,074
その他	1,972,065
純経常行政コスト	△ 24,142,403
臨時損失	195,310
災害復旧事業費	-
資産除売却損	195,150
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	160
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 24,337,713

◆経常費用

- <職員給与費>
職員の人件費
- <賞与等引当金繰入額>
当該年度の12月～3月に該当する賞与額
- <退職手当引当金繰入額>
当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額
- <物件費>
旅費、交際費、需用費、委託料等の額
- <維持補修費>
道路や建物の修繕に要した額
- <減価償却費>
償却資産において、当該年度に減価償却を行った額
- <支払利息>
借入金等に係る支払利息等の額
- <徴収不能引当金繰入額>
当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額
- <補助金等>
市が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
- <社会保障給付>
児童手当や医療給付等で支出を行った額
- <他会計への繰出金>
一般会計等から特別会計等に対して支出を行った額

◆経常収益

- <使用料及び手数料>
公共施設の利用料や各種証明書等の発行等に係る受益者負担の額
- <その他>
資産の運用利息等、使用料及び手数料以外の経常収益の額

◆臨時損失

- 災害復旧や投資損失等、臨時的に発生した損失の額

◆臨時利益

- 資産の売却等、臨時的に発生した利益の額

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で、臨時的に必要なとなった支出等が計上されています。

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	60,796,891	97,663,390	△ 36,866,499
純行政コスト(△)	△ 24,337,713		△ 24,337,713
財源	25,528,132		25,528,132
税収等	20,728,118		20,728,118
国県等補助金	4,800,014		4,800,014
本年度差額	1,190,419		1,190,419
固定資産等の変動(内部変動)		989,064	△ 989,064
有形固定資産等の増加		2,218,267	△ 2,218,267
有形固定資産等の減少		△ 2,726,585	2,726,585
貸付金・基金等の増加		2,176,368	△ 2,176,368
貸付金・基金等の減少		△ 678,986	678,986
資産評価差額		-	-
無償所管換等	726,757	726,757	-
その他	△ 133	-	△ 133
本年度純資産変動額	1,917,042	1,715,821	201,221
本年度末純資産残高	62,713,933	99,379,211	△ 36,665,278

◆財源

- <税収等>
市税や地方交付税等の額
- <国県等補助金>
国や県からの補助金の額

◆固定資産変動額

- <有形固定資産の増減>
有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額
- <貸付金・基金等の増減額>
貸付金や基金等の年度中の増減額

◆資産評価差額

- 有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額。

◆無償所管換等

- 無償で譲渡又は取得した土地等で、有形固定資産に計上した額。

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,987,189
業務費用支出	11,996,355
人件費支出	4,389,080
物件費等支出	7,296,983
支払利息支出	251,285
その他の支出	59,007
移転費用支出	11,990,834
補助金等支出	5,773,975
社会保障給付支出	3,336,616
他会計への繰出支出	2,829,099
その他の支出	51,144
業務収入	26,826,689
税収等収入	20,733,075
国県等補助金収入	4,800,014
使用料及び手数料収入	473,014
その他の収入	820,586
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,839,500
【投資活動収支】	0
投資活動支出	4,317,382
公共施設等整備費支出	2,218,267
基金積立金支出	2,038,405
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,710
その他の支出	-
投資活動収入	376,811
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	267,552
貸付金元金回収収入	109,259
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,940,571
【財務活動収支】	0
財務活動支出	2,287,836
地方債償還支出	2,287,836
その他の支出	-
財務活動収入	2,992,000
地方債発行収入	2,992,000
その他の収入	-
財務活動収支	704,164
本年度資金収支額	△ 396,907
前年度末資金残高	1,833,923
本年度末資金残高	1,437,015
前年度末歳計外現金残高	101,869
本年度歳計外現金増減額	41,121
本年度末歳計外現金残高	142,990
本年度末現金預金残高	1,580,005

◆業務費用支出

<人件費支出>

職員の人件費等

<物件費等支出>

旅費、交際費、需用費、委託料等の額

<支払利息支出>

借入金等に係る支払利息等の額

◆移転費用支出

<補助金等支出>

市が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額

<社会保障給付支出>

児童手当や医療給付等で支出を行った額

<他会計への繰出支出>

一般会計等から特別会計等に対して支出を行った額

◆業務収入

<税収等収入>

市税や地方交付税等の額

<国県補助金収入>

国や県からの補助金の額

<使用料及び手数料収入>

公共施設の利用料や証明書等の発行等に係る受益者負担の額

◆臨時支出

災害復旧や投資損失等、臨時的に発生した損失の額

◆臨時収入

資産の売却等、臨時的に発生した利益の額

◆投資活動支出

<公共施設等整備費支出>

公共施設等の整備に対して支出した額

<基金積立金支出>

基金の積立を行うために支出した額

<投資及び出資金支出>

投資及び出資のために支出した額

<貸付金支出>

貸付を行うために支出した額

◆投資活動収入

<国県等補助金収入>

国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額

<基金取崩収入>

基金の取崩して収入した額

<貸付金元金回収収入>

貸付を行っていたもので、回収を行って収入した額

<資産売却収入>

資産を売却することで収入した額

◆投資活動収入

<地方債償還支出>

地方債の償還を行うために支出した額

◆投資活動収入

<地方債発行収入>

地方債の発行を行い収入した額

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに本市では、一般会計等で101,189,114千円、全体で123,245,747千円、連結で128,415,122千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である62,713,933千円（一般会計等）、77,709,204千円（全体）、78,557,754千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である38,475,180千円（一般会計等）、45,536,542千円（全体）、49,857,367千円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	88,913,663	106,411,025	110,608,839	固定負債	35,677,613	41,935,493	45,925,246
有形固定資産	77,791,481	94,541,669	97,592,356	地方債	31,068,464	35,498,094	38,555,412
事業用資産	53,818,279	56,778,947	59,314,850	長期未払金	-	-	-
土地	24,259,630	25,040,435	26,122,529	退職手当引当金	4,609,149	4,609,149	5,458,312
立木竹	834	834	834	損失補償等引当金	-	-	-
建物	62,536,786	68,364,619	70,587,169	その他	-	1,828,250	1,911,522
建物減価償却累計額	△ 33,351,355	△ 36,999,324	△ 37,783,828	流動負債	2,797,567	3,601,049	3,932,121
工作物	238,299	238,299	254,062	1年内償還予定地方債	2,382,498	2,680,091	2,787,617
工作物減価償却累計額	-	-	-	未払金	-	416,017	528,734
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	29,115
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	4	910
浮標等	22,991	22,991	22,991	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	△ 11,460	△ 11,460	△ 11,460	賞与等引当金	272,080	349,786	396,794
航空機	-	-	-	預り金	142,990	142,990	147,010
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	12,162	41,942
その他	-	-	-	負債合計	38,475,180	45,536,542	49,857,367
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	122,553	122,553	122,553	固定資産等形成分	99,379,211	116,916,710	121,337,055
インフラ資産	23,270,972	37,013,854	37,013,854	余剰分(不足分)	△ 36,665,278	△ 39,207,506	△ 42,779,301
土地	653,246	1,234,620	1,234,620				
建物	1,810,331	27,177,806	27,177,806				
建物減価償却累計額	△ 855,754	△ 13,123,331	△ 13,123,331				
工作物	52,314,179	52,354,225	52,354,225				
工作物減価償却累計額	△ 30,651,030	△ 30,652,042	△ 30,652,042				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	22,576	22,576				
物品	3,205,727	3,407,334	4,477,005				
物品減価償却累計額	△ 2,503,497	△ 2,658,466	△ 3,213,353				
無形固定資産	-	5,670	33,750				
ソフトウェア	-	-	27,855				
その他	-	5,670	5,895				
投資その他の資産	11,122,182	11,863,686	12,982,733				
投資及び出資金	498,380	498,380	801,868				
有価証券	-	-	10				
出資金	498,380	498,380	498,435				
その他	-	-	303,423				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	184,079	413,099	413,099				
長期貸付金	293,576	293,576	293,576				
基金	10,231,168	10,764,799	11,580,272				
減債基金	697,979	697,979	697,979				
その他	9,533,189	10,066,820	10,882,293				
その他	-	-	86				
徴収不能引当金	△ 85,021	△ 106,168	△ 106,168				
流動資産	12,275,451	16,834,722	17,806,283				
現金預金	1,580,005	5,617,916	6,279,814				
未収金	252,740	730,546	776,432				
短期貸付金	-	-	-				
基金	10,465,549	10,505,685	10,728,216				
財政調整基金	9,837,792	9,837,796	10,060,327				
減債基金	627,756	667,889	667,889				
棚卸資産	-	6,228	18,130				
その他	-	8,243	37,587				
徴収不能引当金	△ 22,842	△ 33,896	△ 33,896				
資産合計	101,189,114	123,245,747	128,415,122	負債及び純資産合計	101,189,114	123,245,747	128,415,122

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、全体や連結の対象となる会計では、経常収益について、使用料や手数料等の収益があるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	26,589,542	44,861,907	58,259,259
業務費用	14,598,708	18,760,109	21,730,100
人件費	4,389,266	5,657,043	6,875,033
物件費等	9,828,417	12,342,715	13,692,444
その他の業務費用	381,025	760,351	1,162,623
移転費用	11,990,834	26,101,798	36,529,159
経常収益	2,447,139	10,813,851	12,085,194
純経常行政コスト	△ 24,142,403	△ 34,048,056	△ 46,174,065
臨時損失	195,310	206,475	227,393
臨時利益	-	68	12,705
純行政コスト	△ 24,337,713	△ 34,254,464	△ 46,388,753

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が62,713,933千円、全体では77,709,207千円、連結では78,557,754千円となりました。平成28年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致する関係性となっています。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	60,796,891	75,299,834	76,394,782
純行政コスト(△)	△ 24,337,713	△ 34,254,464	△ 46,388,753
財源	25,528,132	36,100,284	47,962,856
税収等	20,728,118	26,234,069	33,668,952
国県等補助金	4,800,014	9,866,216	14,293,905
本年度差額	1,190,419	1,845,821	1,574,104
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	726,757	726,757	726,757
その他	△ 133	△ 163,207	△ 137,890
本年度純資産変動額	1,917,042	2,409,373	2,162,972
本年度末純資産残高	62,713,933	77,709,207	78,557,754

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

平成28年度の資金の動きとしては、一般会計等では△ 396,907千円、全体では△ 737,629千円、連結では△ 577,530千円の減少となりました。平成27年度の資金残高と平成28年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、平成28年度末資金残高は、それぞれ1,580,005千円（一般会計等）、5,617,916千円（全体）、6,279,814千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	23,987,189	41,770,534	55,022,230
業務費用支出	11,996,355	15,668,736	18,493,071
人件費支出	4,389,080	5,656,963	6,874,399
物件費等支出	7,296,983	9,169,125	10,373,776
支払利息支出	251,285	389,394	395,638
その他の支出	59,007	453,255	849,258
移転費用支出	11,990,834	26,101,798	36,529,159
補助金等支出	5,773,975	22,691,610	33,104,263
社会保障給付支出	3,336,616	3,356,629	3,359,428
他会計への繰出支出	2,829,099		
その他の支出	51,144	53,559	65,468
業務収入	26,826,689	45,758,792	58,927,427
税収等収入	20,733,075	26,232,873	31,888,769
国県等補助金収入	4,800,014	9,866,216	14,293,905
使用料及び手数料収入	473,014	3,455,227	3,456,597
その他の収入	820,586	6,204,476	9,288,157
臨時支出	-	5,421	8,474
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	5,421	8,474
臨時収入	-	68	16,176
業務活動収支	2,839,500	3,982,905	3,912,899
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,317,382	5,504,096	5,575,689
公共施設等整備費支出	2,218,267	3,292,886	3,303,687
基金積立金支出	2,038,405	2,150,501	2,211,252
投資及び出資金支出	-	-	40
貸付金支出	60,710	60,710	60,710
その他の支出	-	-	0
投資活動収入	376,811	402,120	1,019,118
国県等補助金収入	-	-	-
基金取崩収入	267,552	292,861	553,593
貸付金元金回収収入	109,259	109,259	109,259
資産売却収入	-	-	24,009
その他の収入	-	-	332,257
投資活動収支	△ 3,940,571	△ 5,101,977	△ 4,556,571
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,287,836	2,610,557	3,060,456
地方債償還支出	2,287,836	2,520,802	2,957,960
その他の支出	-	89,755	102,496
財務活動収入	2,992,000	2,992,000	3,126,597
地方債発行収入	2,992,000	2,992,000	3,126,597
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	704,164	381,443	66,142
本年度資金収支額	△ 396,907	△ 737,629	△ 577,530
前年度末資金残高	1,833,923	6,212,555	6,710,334
本年度末資金残高	1,437,015	5,474,926	6,132,804
前年度末歳計外現金残高	101,869	101,869	107,821
本年度歳計外現金増減額	41,121	41,121	39,188
本年度末歳計外現金残高	142,990	142,990	147,010
本年度末現金預金残高	1,580,005	5,617,916	6,279,814

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

6. 財務書類4表（資料）

一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,913,662,882	固定負債	35,677,613,000
有形固定資産	77,791,480,663	地方債	31,068,464,000
事業用資産	53,818,279,071	長期未払金	-
土地	24,259,630,072	退職手当引当金	4,609,149,000
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	62,536,786,253	その他	-
建物減価償却累計額	△ 33,351,354,906	流動負債	2,797,567,132
工作物	238,298,908	1年内償還予定地方債	2,382,498,000
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	22,991,403	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 11,460,279	賞与等引当金	272,079,585
航空機	-	預り金	142,989,547
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	38,475,180,132
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	122,553,320	固定資産等形成分	99,379,211,444
インフラ資産	23,270,971,701	余剰分(不足分)	△ 36,665,277,953
土地	653,246,401		
建物	1,810,330,602		
建物減価償却累計額	△ 855,753,676		
工作物	52,314,178,734		
工作物減価償却累計額	△ 30,651,030,360		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,205,727,064		
物品減価償却累計額	△ 2,503,497,173		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	11,122,182,219		
投資及び出資金	498,380,000		
有価証券	-		
出資金	498,380,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	184,079,279		
長期貸付金	293,575,851		
基金	10,231,167,655		
減債基金	697,979,000		
その他	9,533,188,655		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 85,020,566		
流動資産	12,275,450,741		
現金預金	1,580,004,910		
未収金	252,739,735		
短期貸付金	-		
基金	10,465,548,562		
財政調整基金	9,837,792,391		
減債基金	627,756,171		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,842,466		
資産合計	101,189,113,623	負債及び純資産合計	101,189,113,623

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	26,589,541,918
業務費用	14,598,707,665
人件費	4,389,265,714
職員給与費	3,891,301,790
賞与等引当金繰入額	272,079,585
退職手当引当金繰入額	-
その他	225,884,339
物件費等	9,828,416,861
物件費	4,138,278,658
維持補修費	3,158,703,894
減価償却費	2,531,434,309
その他	-
その他の業務費用	381,025,090
支払利息	251,285,015
徴収不能引当金繰入額	70,915,847
その他	58,824,228
移転費用	11,990,834,253
補助金等	5,773,974,928
社会保障給付	3,336,615,793
他会計への繰出金	2,829,099,436
その他	51,144,096
経常収益	2,447,139,097
使用料及び手数料	475,074,101
その他	1,972,064,996
純経常行政コスト	△ 24,142,402,821
臨時損失	195,310,150
災害復旧事業費	-
資産除売却損	195,150,396
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	159,754
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 24,337,712,971

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	60,796,891,323	97,663,390,175	△ 36,866,498,852
純行政コスト(△)	△ 24,337,712,971		△ 24,337,712,971
財源	25,528,131,535		25,528,131,535
税収等	20,728,117,627		20,728,117,627
国県等補助金	4,800,013,908		4,800,013,908
本年度差額	1,190,418,564		1,190,418,564
固定資産等の変動(内部変動)		989,064,271	△ 989,064,271
有形固定資産等の増加		2,218,267,006	△ 2,218,267,006
有形固定資産等の減少		△ 2,726,584,705	2,726,584,705
貸付金・基金等の増加		2,176,367,690	△ 2,176,367,690
貸付金・基金等の減少		△ 678,985,720	678,985,720
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	726,756,998	726,756,998	
その他	△ 133,394	-	△ 133,394
本年度純資産変動額	1,917,042,168	1,715,821,269	201,220,899
本年度末純資産残高	62,713,933,491	99,379,211,444	△ 36,665,277,953

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,987,188,920
業務費用支出	11,996,354,667
人件費支出	4,389,080,208
物件費等支出	7,296,982,552
支払利息支出	251,285,015
その他の支出	59,006,892
移転費用支出	11,990,834,253
補助金等支出	5,773,974,928
社会保障給付支出	3,336,615,793
他会計への繰出支出	2,829,099,436
その他の支出	51,144,096
業務収入	26,826,688,614
税収等収入	20,733,075,137
国県等補助金収入	4,800,013,908
使用料及び手数料収入	473,013,982
その他の収入	820,585,587
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,839,499,694
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,317,381,648
公共施設等整備費支出	2,218,267,006
基金積立金支出	2,038,404,642
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,710,000
その他の支出	-
投資活動収入	376,810,695
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	267,551,695
貸付金元金回収収入	109,259,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,940,570,953
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,287,835,892
地方債償還支出	2,287,835,892
その他の支出	-
財務活動収入	2,992,000,000
地方債発行収入	2,992,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	704,164,108
本年度資金収支額	△ 396,907,151
前年度末資金残高	1,833,922,514
本年度末資金残高	1,437,015,363
前年度末歳計外現金残高	101,868,527
本年度歳計外現金増減額	41,121,020
本年度末歳計外現金残高	142,989,547
本年度末現金預金残高	1,580,004,910

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,411,025,020	固定負債	41,935,493,000
有形固定資産	94,541,668,882	地方債等	35,498,094,000
事業用資産	56,778,947,320	長期未払金	-
土地	25,040,435,125	退職手当引当金	4,609,149,000
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	68,364,618,563	その他	1,828,250,000
建物減価償却累計額	△ 36,999,324,020	流動負債	3,601,049,239
工作物	238,298,908	1年内償還予定地方債等	2,680,090,731
工作物減価償却累計額	-	未払金	416,017,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,000
浮標等	22,991,403	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 11,460,279	賞与等引当金	349,785,961
航空機	-	預り金	142,989,547
航空機減価償却累計額	-	その他	12,162,000
その他	-	負債合計	45,536,542,239
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	122,553,320	固定資産等形成分	116,916,710,166
インフラ資産	37,013,853,171	余剰分(不足分)	△ 39,207,505,895
土地	1,234,620,401	他団体出資等分	-
建物	27,177,805,602		
建物減価償却累計額	△ 13,123,331,100		
工作物	52,354,224,628		
工作物減価償却累計額	△ 30,652,042,360		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,576,000		
物品	3,407,334,282		
物品減価償却累計額	△ 2,658,465,891		
無形固定資産	5,670,000		
ソフトウェア	-		
その他	5,670,000		
投資その他の資産	11,863,686,138		
投資及び出資金	498,380,000		
有価証券	-		
出資金	498,380,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	413,098,770		
長期貸付金	293,575,851		
基金	10,764,799,205		
減債基金	697,979,000		
その他	10,066,820,205		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 106,167,688		
流動資産	16,834,721,490		
現金預金	5,617,915,730		
未収金	730,545,954		
短期貸付金	-		
基金	10,505,685,146		
財政調整基金	9,837,795,806		
減債基金	667,889,340		
棚卸資産	6,228,000		
その他	8,243,000		
徴収不能引当金	△ 33,896,340		
繰延資産	-		
資産合計	123,245,746,510	純資産合計	77,709,204,271
		負債及び純資産合計	123,245,746,510

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	44,861,907,245
業務費用	18,760,109,045
人件費	5,657,042,708
職員給与費	5,073,815,408
賞与等引当金繰入額	349,785,961
退職手当引当金繰入額	7,409,000
その他	226,032,339
物件費等	12,342,714,976
物件費	5,880,954,399
維持補修費	3,251,827,614
減価償却費	3,209,066,345
その他	866,618
その他の業務費用	760,351,361
支払利息	389,394,374
徴収不能引当金繰入額	107,814,033
その他	263,142,954
移転費用	26,101,798,200
補助金等	22,691,610,219
社会保障給付	3,356,628,761
その他	53,559,220
経常収益	10,813,850,937
使用料及び手数料	3,457,426,897
その他	7,356,424,040
純経常行政コスト	△ 34,048,056,308
臨時損失	206,475,424
災害復旧事業費	-
資産除売却損	195,150,396
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,325,028
臨時利益	68,000
資産売却益	-
その他	68,000
純行政コスト	△ 34,254,463,732

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,299,833,952	114,697,228,730	△ 39,397,394,778	-
純行政コスト(△)	△ 34,254,463,732		△ 34,254,463,732	
財源	36,100,284,447		36,100,284,447	-
税収等	26,234,068,771		26,234,068,771	
国県等補助金	9,866,215,676		9,866,215,676	
本年度差額	1,845,820,715		1,845,820,715	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,492,724,438	△ 1,492,724,438	
有形固定資産等の増加		3,306,736,646	△ 3,306,736,646	
有形固定資産等の減少		△ 3,384,794,741	3,384,794,741	
貸付金・基金等の増加		2,400,216,101	△ 2,400,216,101	
貸付金・基金等の減少		△ 829,433,568	829,433,568	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	726,756,998	726,756,998		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 163,207,394	-	△ 163,207,394	
本年度純資産変動額	2,409,370,319	2,219,481,436	189,888,883	-
本年度末純資産残高	77,709,204,271	116,916,710,166	△ 39,207,505,895	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,770,534,370
業務費用支出	15,668,736,170
人件費支出	5,656,962,552
物件費等支出	9,169,124,631
支払利息支出	389,394,374
その他の支出	453,254,613
移転費用支出	26,101,798,200
補助金等支出	22,691,610,219
社会保障給付支出	3,356,628,761
その他の支出	53,559,220
業務収入	45,758,792,219
税金等収入	26,232,873,252
国県等補助金収入	9,866,215,676
使用料及び手数料収入	3,455,226,989
その他の収入	6,204,476,302
臨時支出	5,421,000
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,421,000
臨時収入	68,000
業務活動収支	3,982,904,849
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,504,096,480
公共施設等整備費支出	3,292,885,646
基金積立金支出	2,150,500,834
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,710,000
その他の支出	-
投資活動収入	402,119,695
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	292,860,695
貸付金元金回収収入	109,259,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,101,976,785
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,610,557,161
地方債等償還支出	2,520,802,161
その他の支出	89,755,000
財務活動収入	2,992,000,000
地方債等発行収入	2,992,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	381,442,839
本年度資金収支額	△ 737,629,097
前年度末資金残高	6,212,555,280
本年度末資金残高	5,474,926,183
前年度末歳計外現金残高	101,868,527
本年度歳計外現金増減額	41,121,020
本年度末歳計外現金残高	142,989,547
本年度末現金預金残高	5,617,915,730

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,608,837,537	固定負債	45,925,246,207
有形固定資産	97,592,354,340	地方債等	38,555,412,475
事業用資産	59,314,849,774	長期未払金	-
土地	26,122,528,575	退職手当引当金	5,458,311,908
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	70,587,168,749	その他	1,911,521,824
建物減価償却累計額	△ 37,783,828,375	流動負債	3,932,121,148
工作物	254,062,081	1年内償還予定地方債等	2,787,617,122
工作物減価償却累計額	-	未払金	528,734,000
船舶	-	未払費用	29,114,740
船舶減価償却累計額	-	前受金	909,962
浮標等	22,991,403	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 11,460,279	賞与等引当金	396,793,890
航空機	-	預り金	147,009,717
航空機減価償却累計額	-	その他	41,941,717
その他	-	負債合計	49,857,367,355
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	122,553,320	固定資産等形成分	121,337,054,026
インフラ資産	37,013,853,171	余剰分(不足分)	△ 42,779,301,134
土地	1,234,620,401	他団体出資等分	-
建物	27,177,805,602		
建物減価償却累計額	△ 13,123,331,100		
工作物	52,354,224,628		
工作物減価償却累計額	△ 30,652,042,360		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,576,000		
物品	4,477,004,667		
物品減価償却累計額	△ 3,213,353,272		
無形固定資産	33,749,471		
ソフトウェア	27,854,519		
その他	5,894,952		
投資その他の資産	12,982,733,726		
投資及び出資金	801,868,148		
有価証券	10,000		
出資金	498,435,000		
その他	303,423,148		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	413,098,770		
長期貸付金	293,575,851		
基金	11,580,272,160		
減債基金	697,979,000		
その他	10,882,293,160		
その他	86,485		
徴収不能引当金	△ 106,167,688		
流動資産	17,806,282,710		
現金預金	6,279,814,092		
未収金	776,431,855		
短期貸付金	-		
基金	10,728,216,489		
財政調整基金	10,060,327,149		
減債基金	667,889,340		
棚卸資産	18,129,718		
その他	37,586,896		
徴収不能引当金	△ 33,896,340		
繰延資産	-		
資産合計	128,415,120,247	純資産合計	78,557,752,892
		負債及び純資産合計	128,415,120,247

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	58,259,258,719
業務費用	21,730,100,128
人件費	6,875,033,055
職員給与費	6,202,292,150
賞与等引当金繰入額	396,793,890
退職手当引当金繰入額	7,139,591
その他	268,807,424
物件費等	13,692,444,490
物件費	7,027,274,872
維持補修費	3,286,639,131
減価償却費	3,363,033,677
その他	15,496,810
その他の業務費用	1,162,622,583
支払利息	395,637,501
徴収不能引当金繰入額	107,814,033
その他	659,171,049
移転費用	36,529,158,591
補助金等	33,104,262,642
社会保障給付	3,359,427,694
その他	65,468,255
経常収益	12,085,193,535
使用料及び手数料	3,458,796,826
その他	8,626,396,709
純経常行政コスト	△ 46,174,065,184
臨時損失	227,392,790
災害復旧事業費	-
資産除売却損	215,462,331
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,930,459
臨時利益	12,705,463
資産売却益	4,348,774
その他	8,356,689
純行政コスト	△ 46,388,752,511

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,394,781,839	119,670,763,008	△ 43,275,981,169	-
純行政コスト(△)	△ 46,388,752,511		△ 46,388,752,511	
財源	47,962,856,306		47,962,856,306	-
税収等	33,668,951,771		33,668,951,771	
国県等補助金	14,293,904,535		14,293,904,535	
本年度差額	1,574,103,795		1,574,103,795	-
固定資産等の変動(内部変動)		852,635,862	△ 852,635,862	
有形固定資産等の増加		3,577,063,721	△ 3,577,063,721	
有形固定資産等の減少		△ 4,095,135,390	4,095,135,390	
貸付金・基金等の増加		2,461,011,419	△ 2,461,011,419	
貸付金・基金等の減少		△ 1,090,303,888	1,090,303,888	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	726,756,998	726,756,998		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 137,889,740	86,898,158	△ 224,787,898	
本年度純資産変動額	2,162,971,053	1,666,291,018	496,680,035	-
本年度末純資産残高	78,557,752,892	121,337,054,026	△ 42,779,301,134	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,022,229,704
業務費用支出	18,493,071,112
人件費支出	6,874,399,457
物件費等支出	10,373,775,984
支払利息支出	395,637,501
その他の支出	849,258,170
移転費用支出	36,529,158,592
補助金等支出	33,104,262,643
社会保障給付支出	3,359,427,694
その他の支出	65,468,255
業務収入	58,927,427,404
税金等収入	31,888,768,739
国県等補助金収入	14,293,904,535
使用料及び手数料収入	3,456,596,918
その他の収入	9,288,157,212
臨時支出	8,474,118
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,474,118
臨時収入	16,175,719
業務活動収支	3,912,899,301
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,575,688,941
公共施設等整備費支出	3,303,686,703
基金積立金支出	2,211,252,236
投資及び出資金支出	40,000
貸付金支出	60,710,000
その他の支出	2
投資活動収入	1,019,118,279
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	553,592,666
貸付金元金回収収入	109,259,000
資産売却収入	24,009,378
その他の収入	332,257,235
投資活動収支	△ 4,556,570,662
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,060,455,566
地方債等償還支出	2,957,959,946
その他の支出	102,495,620
財務活動収入	3,126,597,140
地方債等発行収入	3,126,597,140
その他の収入	-
財務活動収支	66,141,574
本年度資金収支額	△ 577,529,787
前年度末資金残高	6,710,334,162
本年度末資金残高	6,132,804,375
前年度末歳計外現金残高	107,821,474
本年度歳計外現金増減額	39,188,243
本年度末歳計外現金残高	147,009,717
本年度末現金預金残高	6,279,814,092